

# 内戦におけるセレクション・バイアスの 推定と秩序回復の予測\*

林 光

## 概 要

内戦に関与した指導者や兵士達は、内戦終結と同時に収奪機会や権力の喪失、戦争犯罪での訴追等のリスクにさらされる。このため彼らは自己保身から意図的に内戦を継続する動機を持つ。この場合たとえ秩序回復が容易であるはずの事例においても内戦は終結しにくくなり、分析におけるセレクション・バイアスを生む。本研究は、ヘックマン (Heckman) 流の二段階の統計手法によってこのバイアスを補正し、国連の介入や政治体制等が与える影響について新たな知見を導いた。すなわち、国連の介入は紛争終結には有効ではないが、秩序回復には非常に有効であった。一方、国連以外の介入は逆の傾向が認められた。その他、窮地に追い込まれた政治指導者は起死回生を図ってハイリスク・ハイリターンな政策を追求しがちであるという「起死回生のギャンブル」仮説、資源収奪の誘因に注目した「強欲」仮説等も支持された。以上の分析に基づいて秩序回復の確率に関する予測も試みた。

## キーワード

内戦、統計、国連、介入、セレクション・バイアス

## I. 序 論

本研究は国際社会による紛争への介入を扱う。ポスト冷戦期に入ったものの、当初の楽観的な展望とは裏腹に紛争がやむ気配はない。今日の紛争は、小規模ながら深刻である点、そして舞台が国家間のみならず国家内となっている点、において従来の安全保障研究が対象としてきたものとは異なっている。こうした新しい状況を背景に国際社会は新たな対応を模索している。

\* ) 本論文は掲載に際し査読を受けた。有益なコメントを頂いた2名の匿名査読者に感謝したい。

本研究が新たに強調しようとするのは、内戦終結の研究における「高レベルの暴力を終息させる」段階と「低レベルの暴力を終息させる」段階の二つの峻別である。前者は通常の意味での「紛争終結」、後者は「秩序回復」と言い換えることができるだろう。すなわち、第一段階で継続中の紛争の終結に関し成功・失敗が決まる。次にこの結果を受けて第二段階で秩序回復の成功・失敗が決まる。ただし、第一段階が失敗していれば第二段階は観測できない。つまり第一段階が成功して初めて第二段階が顕在化し観測可能となり、逆に第一段階が失敗してしまえば第二段階は潜在化して観測不能となる<sup>1)</sup>。好例は1991年と1995年における旧ユーゴスラビア連邦のクロアチア内戦の対比であろう。1991年の場合、第一段階の紛争終結が失敗したため、第二段階での秩序回復の成否はそもそも観測できない。一方1995年の場合、電撃作戦により第一段階の紛争終結が成功し、第二段階での秩序回復の成否が観測できた。

この二段階の区別を導入する利点は、直接的なものと間接的なものとに分けられる。直接的な利点は、両段階で異なる働きをする変数についてそれぞれの効果を取り出し分けて論じることができる点である。例えば介入の効果について論じる際にこの利点が生きてくる。国連の介入の効果を測ろうとする従来の研究は、これら両段階の区別を曖昧にしたまま結論を導いてきた。これに対し本研究は、国連の介入は第一段階の内戦終結には有効ではないものの、第二段階の秩序回復では大きな役割を果たす、という知見を導く。

一方、二段階の区別の間接的な利点は、大衆の犠牲を厭わず私益の追求を図る強欲な指導者（あるいはReno 1998の言う「軍閥」）が、自己選択の結果として紛争を長期化させてしまう状況を扱うことができる点である。紛争終結後の和平において、紛争当事者は往々にして収奪機会を奪われ、時には権力自体を失い、戦犯として訴追されるリスクすら負う。そうした事態を避けようと彼らは意図的に紛争終結を遅らせようとする。つまり紛争当事者が秩序回復（第二段階）を見越して紛争終結（第一段階）を意図的に失敗へと導こうとするため、秩序回復の可能性が高いほど紛争終結の可能性が低まるという皮肉な結果が生じてしまう。両段階を区別しない従来の研究はこのような意図的選択の効果をそもそも視野に入れてこなかった。

このように、内戦終結段階と秩序回復段階の区別は、それ自体は分析上の利点を持つ。しかし、これは同時に分析上の困難をも生じさせる。第二段階の成否が観測されるのは第一段階が成功したときのみであったことを想起されたい。この場合観測された事例だけに基づいて全体についての結論を出すべきでないのは直感的にも明らかであろう。統計分析においては、ある事例が観測可能か不能かが別の変数の結果に左右される状態は「副次的

1) なおここで用いた「段階」という言葉は時間の前後関係ではなく水準の大小関係を想定したものである。よって両段階は同時に共存し得る。

切り捨て (incidental truncation)」と呼ばれ、大きな論点となっている (Greene 2000, Wooldridge 2003)。この点を考慮しない分析はセレクション・バイアスを生む。すなわち、サンプルがランダムに選ばれていないにもかかわらず、それがあたかも全体を偏りなく代表しているかのように捉えることで、全体についての評価に歪みが生じてしまうのである。

紛争研究におけるセレクション・バイアスは「抑止」の問題を扱う場合に指摘されてきた (Fearon 1994)。抑止の効果を議論する場合、観測された事例しか見なければ判断を誤ることになる。第一段階ではそもそも挑戦を許すかどうかという「一般抑止 (general deterrence)」, 第二段階では一般抑止の失敗を受けて更なる挑戦を許すかどうかという「直接抑止 (immediate deterrence)」という二段階で考えるとその構図が見えてくる。目に触れる直接抑止の失敗はクローズアップされがちだが、実は目に触れない多くの場合で一般抑止が成功している。この一般抑止に逆らってまで挑戦してくる者は相当な決意を固めているのが普通であり、そうした者ばかりが「セレクト」された第二段階において抑止の効果が上がらなかったとしても不思議はない。よって第二段階のみを判断材料とすれば抑止の効果は過小評価されてしまう。

このように政治学におけるセレクション・バイアスの指摘は目新しいものではない。他にも例えば Achen and Snidal (1989), Geddes (1990), King, Keohane and Verba (1994), Collier and Mahoney (1996) がある。いずれも従属変数の値に基づいて事例を選ぶことの危険性を指摘し、例えば戦争の起きた事例だけを見て戦争の原因を探ろうとする類の研究設計を戒めている。しかしセレクション・バイアスを補正する統計手法を紛争研究の問題に直接適用する試みは近年始まったばかりである。例えば敵対関係と戦争開始については Lemke and Reed (2001), Reed (2000) があるが、内戦研究への適用は未だ存在しない。本研究は、内戦におけるセレクション・バイアスの問題に初めて正面から取り組む研究となる。

本研究は以下とりわけ「国際社会はいかなる条件の下で紛争に介入すべきか」という問題に焦点を当てる。この分析が与える新しい知見は、国連の介入は紛争終結には役立たないが、戦後の秩序回復には役立つというものである。同時に、ハイリスク・ハイリターンな政策を追求する指導者の誘因に注目する「起死回生のギャンブル」や国家権力の利権化に注目する「強欲」といった仮説の当否も明らかにされる。こうした紛争解決の要因の特定と対策の策定により国際社会の負担の軽減と関与の実効性の向上が期待される。

以下本論は次のような構成をとる。Ⅱ. は先行研究について計量的な分析を中心にまとめ、その限界と改善の方向性を示す。Ⅲ. はその批判を受けて計量分析を行う。理論枠組から仮説を導き、統計モデルとデータを示す。Ⅳ. は分析結果を提示する。Ⅴ. は分析結果に基づき予測を試みる。Ⅵ. は含意と結論である。

## II. 先行研究

介入とは他の主権国家の国内問題に影響を与える対外活動 (Nye 2000 : 148) を指す。国際社会による介入の実態は、軍事的介入としての「強制」(国連憲章第七章) を一方の極に、外交的介入としての「仲介」(国連憲章第六章) を他方の極にして、両極の中間に様々な形態をとりつつ広がる活動 (例えば国連 PKO) である<sup>2)</sup>。

従来、介入に関する計量的研究の多くは国際的な介入の実効性に否定的であった。その主たる関心は本研究で言うところの第一段階に向けられている。つまり実効性の有無は、紛争終結を持続的なものにできたか否か、言い換えると紛争の再燃を防止できたか否か、で測られている。確かにいずれも結論を見る限り国際的介入は失敗につながりやすい。しかし介入に関するこうした否定的評価は実態を反映していない可能性がある。いくつかの例を検討してみよう。

Dixon (1996) は紛争管理の手法としては介入 (本研究の定義よりもより狭く PKO から軍事的制裁まで含む直接的・物理的プレゼンスを指す) よりも仲介やコミュニケーションの方が有効であるという主張をロジット分析により明らかにした。この研究は、各紛争を強度の段階ごとに分解した上で、介入が紛争の諸段階を押し上げ (下げ) たかという局面ごとの効果にのみ関心を寄せている。つまり分析対象は必ずしも紛争終結だけに限られない。にもかかわらず、次段階での結果を見越して現段階での選択が決まるような、意思的決定が段階を超えて影響を及ぼし合う側面については、内容面でも手法面でも注意が払われてない。

Diehl, Reifschneider and Hensel (1996) は国連の介入は同一当事者間の紛争の再燃を防止できないと主張する。具体的には、かつて危機を経験した二国間関係を分析単位とし、両国の間に軍事的手段を用いた対立が再び生じたか否か生存分析で検討している。しかし、この研究の分析対象は 1946-88 年という冷戦期であり、超大国間対立のため国連の有効な活動が妨げられていた時期しか取り上げていない。また、再燃の判定期間が十年にも及ぶ長期であって、危機の再燃なのか新たな危機の勃発なのかが峻別されていない。

2) 仲介と強制という両極に挟まれた領域で行われるこの中間的な活動は時に「平和活動」と呼ばれる。これは米国国防総省の報告書 (Joint Pub 3-07.3, Joint Tactics, Techniques, and Procedures for Peace Operations, 12 February 1999.) や国連の Brahimi 報告書などにも現れており、平和維持や平和強制などの様々な活動を包摂する概念である。例えば Pirnie and Simons (1996) が平和活動の内容として挙げるのは、「平和維持活動」として監視や介入、そして「より野心的な活動」として (内戦から平和への) 移行、人道援助の安全確保、平和強制、である。これらは Mackinlay and Chopra (1992), Goulding (1993), Doyle, Johnstone and Orr (1997) に見られる「伝統的 PKO」と「多機能型 PKO」という区分に概ね合致している。以下本研究では国際社会による介入として主にこの平和活動を念頭に置く。

その他関連する計量研究として、従属変数がほぼ同じままで国際的介入以外の独立変数に着目し、コントロール変数の一つとして介入を取り上げたものがある。例として Walter (1997, 2002) と Hartzell (1999), Hartzell, Hoddie and Rothchild (2001) がある。彼女らの分析によれば国際的介入の効果は悪くはない。しかし、いずれも交渉により決着した内戦の再燃を扱った研究であり、内戦全体を扱ってはいない。よってサンプル数不足から分析の信頼性が低い。また、当事者間の利害対立が低い紛争ほど交渉によって決着し易いとするならば、交渉により決着した内戦しか扱わない彼女らの分析結果は利害対立の低い状況を前提としたものであり、バイアスの可能性が残る。

他に、独立変数がほぼ同じままで従属変数のみが異なる研究がある。Doyle and Sambanis (2000) の従属変数は単純な再燃の抑止ではなく平和構築（紛争の終結+秩序回復+民主化）となっている。この研究は三段階まで区別して広範なデータセットを構築している点で評価できる。しかし、第一段階での紛争終結の失敗を自動的に第二段階での秩序回復の失敗と見なしており、この点で後述するバイアスの懸念が避けられない。ちなみにこの研究でも国連の活動は限定的な効果が認められるにとどまっている。

上記のように従来の計量分析の多くが国際的介入に否定的であった。もちろん各者各様に不備はある。紛争の各局面への必要以上の細分化、紛争時期の選択の偏り、規準の曖昧さ（例えば再燃の規準が十年間もの長きに渡ること）を残したままの母集団の限定、等である。しかし、そうした個別の不備を超えて、セレクション・バイアスが評価を歪めている可能性が残る。紛争終結と秩序回復という二段階を峻別し、意思的選択を扱える統計手法を用いて改めて分析すれば、結論は異なり得る。そこで本研究は、分析対象は冷戦後も含めた第二次大戦以降 1998 年までの内戦全て、分析単位は各内戦一つずつ、再燃判定の期間は二年、というデータセットを用いてセレクション・バイアスを補正した計量分析を行い、本当に国際的介入に効果がないかを次節以降検討していく。

### Ⅲ. 計量分析

先行研究を意識しつつ国際的介入の効果を計量的に検討しよう。その効果は紛争を終結させたか、そして秩序を回復することができたか、という二段階によって測る。「紛争終結」と「秩序回復」が従属変数にあたる<sup>3)</sup>。

3) 計量分析ではこれらの仮説に対する帰無仮説を棄却することが期待される。その際、従属変数に影響を及ぼしそうな変数はコントロール変数として予め加えておき、それらの影響力を取り除いた上で介入の影響力を調べていくこととなる。

利用するデータは Doyle and Sambanis (2000) のデータを基に, Gurr らの Polity IV データの変数を筆者が加えたものである。このデータセットの観測単位は第二次大戦後に生じた 123 の内戦である<sup>4)</sup>。

一般に内戦のライフサイクルは発生, 終結, 再燃の局面に区分できる。各局面で別個の独立変数を用いる厳密な研究設計も可能だが, 本研究は簡単化のため全局面を一括して捉える。そのため次の二つの仮定を置く。第一に, 発生を促す要因と終結を促す要因は, 同一変数の正負の方向への働きと見なす。第二に, 終結と再燃とは表裏の関係にあり区別できないと考える。本研究の従属変数は高低両レベルの暴力の終結であるが, その値の実際の測定は一定期間内の再燃の有無に基づくからである。つまり「紛争終結=再燃の無い状態」等と見なすことになる。以上のような仮定の下では, ある独立変数が紛争の発生に正(負)の効果を持つとき, 終結には負(正), 再燃には正(負)の効果を持つことが自動的に導かれる。よって以下の仮説提示の際には再燃の効果についてのみ言及する。

各変数の詳細は後述するが, 差し当たり列挙すると以下のようになる。従属変数は紛争解決を表す変数 (warend 2, noviol 2) である。それぞれ第一段階の「紛争終結」, 第二段階の「秩序回復」に相当する。以下がこれを説明する独立変数である。「紛争の性質」のカテゴリーでは期間, 争点, 強度といった変数 (wardur, wartype, dead), 「当事者の性質」のカテゴリーでは相対的パワー, 政治体制, 数, 合意といった変数 (vgov, vreb, gurryrend, gurryrend 2, factnum, treaty), 「第三者の性質」のカテゴリーでは国連の介入, 国連以外の介入 (uncint, nouncint), 「国際環境」のカテゴリーでは冷戦, 難民 (coldwar, ridp) といった変数である。この他に「社会・経済」のカテゴリー (exp, infst, develop), 「文化・地理」のカテゴリー (eh, euro, mideast, asia, africa) も検討する。なお以上のカテゴリーは Licklider (1993), Mason and Fett (1996), Bercovitch (1996), Kleiboer (1998) に共通するものにいくつか付け加えたものである。介入の変数以外はコントロール変数である。gurryrend と gurryrend 2 以外の変数は全て Doyle and Sambanis (2000) のデータセットに含まれている。このため以下の仮説説明に当たっては一部に彼らとの重複が避けられないが, 極力独自の説明を試みた。また変数選択にあたっては欠損値の多い変数は避け事例数を増やすよう努めた。以下仮説と併せて詳述していこう。

4) 内戦の定義は次の条件を満たす武力紛争である。すなわち, 全期間もしくは一年以内に千人以上の死者を出し, 国際的に承認された国家の主権への挑戦があり, 当該国家の承認された国境内で起こり, 国家を一方の主たる紛争当事者として含み, 当該国家へ組織的に武力抵抗する能力を持った反乱軍を含み, 当事者達が終戦後に同一の政治単位において共存する見込みの下にある, という条件である。

## (1) 仮説

従属変数は紛争終結に関する二つの変数を用いる。一つは *warend 2* である。これは「内戦（高レベルの暴力）が終結したか否か」を表す。継続中の内戦がある年に終結したか否かは当該年に続く二年間の再燃の有無によって判断される。観測の打ち切り時点である 2000 年までに終結したと判断されれば 1、高レベルの暴力が依然続いていると判断されれば 0 が割り当てられている。もう一つは *noviol 2* である。これは「低レベルの残存暴力（上記の内戦の規準には満たないものの、より低い閾値の下では紛争継続と見なされている暴力、もしくは大虐殺や政治的虐殺）を阻止できたか否か」を表す。戦争終結後の二年間に残存暴力が見られなければ 1、低レベルの暴力が再燃していれば 0 をとる。両者とも二年後の時点で高低各レベルの暴力の有無が判断規準となる<sup>5)</sup>。

### 「紛争の性質」のカテゴリー

#### 期間

仮説 1 継続期間が長い紛争は再燃しにくい

紛争の長期化は Zartman (1985, 1993) が交渉の契機とみなした「相互加害膠着状態 (mutually hurting stalemate)」との関連が深い。この概念を内戦の文脈に適用した Mason and Fett (1996) は、その分析の中で内戦が長期化するほど当事者達が交渉による解決を模索するようになるという「厭戦気分 (war weariness)」仮説を検討している。一方で紛争の長期化は Blainey (1988) の述べる予想の収斂をもたらすと考えられる。すなわち、Blainey (1988) の言うように彼我のパワーの差についての予想の不一致が戦争の原因であるとするならば、紛争の長期化は相手の意図や決意やコストなどについての予想の収斂をもたらすことで戦争の原因自体を取り除くはずである。どちらの論理が働くにせよ紛争長期化は紛争自体の終結を早め、再燃の可能性をも低めることになるであろう。

この仮説のための変数は *wardur* である。これは月数で測られた「紛争継続期間」を表す。未終了の紛争については 1999 年までの値で代用されている。係数は正となることが予想される。

#### 争点

仮説 2 エスニック紛争は再燃しやすい

5) なお、Doyle and Sambanis (2000) は *warend 2* が 0 のとき自動的に *noviol 2* をも 0 としているが、このとき *noviol 2* は観測不能というだけで本来 0 と 1 どちらもとり得るという前述の趣旨から、本研究では欠損値とする。それぞれをどのように分析するかは後述する。

紛争はその争点の不可分性から特徴づけることができる (Licklider 1993). アイデンティティを巡る紛争はイデオロギーを巡る紛争よりも不可分性がより強く解決が困難であることが多い. エスニック紛争がアイデンティティを異にする集団の間で国家自体の再定義や分割を求めるのに対し, イデオロギーを巡る紛争はアイデンティティを共有する集団内でその国家の支配権を争う. 前者の紛争では人々の忠誠心が強固で外から見やすいのに対し, 後者の紛争では人々の忠誠心は可変的で外からは判断しにくい. 従って, 前者の紛争では動員源としての民衆は紛争当事者毎に異なるのに対し, 後者の紛争では同一の住民が紛争当事者双方にとって共通の動員源となる. このことから, たとえ降伏させても相手方を味方にできる公算の低い前者の紛争では, 相手の動員源を減らすべく敵方の民衆への抑圧が強まって紛争はより苛烈なものとなるであろう (Kaufmann 1996). よって争点の不可分性が典型的に現れるエスニック紛争は再燃しやすいことが予想される (Pillar 1983: 24).

変数は *wartype* である. これは「紛争のタイプ」を表す. エスニック/宗教/アイデンティティを巡る紛争であれば 1, イデオロギー/革命/その他の紛争であれば 0 をとる. 係数は負となることが予想される.

### 強度

仮説 3 強度が高い紛争は再燃しにくい (しやすい)

紛争の強度, すなわちその激しさは死傷者の多寡によって捉えることができるであろう. 死傷者が相対的に少ない紛争ではそれが多岐に比して戦闘継続から生じる追加的コストがより高いとすれば, 死傷者が少ない紛争ほど終結しやすく多岐紛争ほど終結しにくいという予想が成り立つ (Regan 1996). 紛争継続コストを死傷者の絶対数で測ることは例えば Mason and Fett (1996) においてもなされている. 逆に, 死傷者が多いとたとえ追加的コストが低くとも全体的コストが高くなるため, 紛争継続に耐えられなくなる可能性もある. このように死傷者が内戦終結に与える影響についての予想は定かではない. 加えて, 戦後の秩序回復に与える影響についても確定的なことは言えない. 死傷者の多さが敵意やわだかまりなどの主観的要素ともからんで平和をより不安定にするかもしれない一方, 人的資源の消耗は短期的には (特に戦後直後など) 新たな作戦行動を思いとどまらせ, 結果的に各紛争当事者の違反を抑制する可能性もあるからである.

変数は *dead* である. これは当該紛争における「戦死者の絶対数」を表す. この数値には民間人, 戦闘従事者双方の死者が含まれている. 係数は正負どちらもありうる.

### 「当事者の性質」のカテゴリー

#### 相対的パワー

仮説 4 政府側・反政府側どちらかの軍事的勝利で終わった紛争は再燃しにくい



ここでは政府側・反政府側どちらか一方の軍事的勝利が内戦の終結を確たるものにするか否かを検討する。内戦終結に関しては、決定的勝利か交渉の二つの形態がありうるが (Licklider 1995, Walter 1997), 一方の勝利がかえって被害を少なくする可能性は古くは Modelski (1964) や最近では Luttwak (1999) で既に指摘されていた。Wagner (1993) はこの見方を発展させ、合意自体は容易でもその強制は困難であるとの立場から、一方の勝利が紛争再燃の可能性を低めるとの仮説を示した。Licklider (1995) はこの仮説の統計的有意性を確認したが、同時に一方の勝利がジェノサイドを伴いがちであるというジレンマをも指摘した。これは一方の勝利はコストが高くつくとした Zartman (1985: 247) の指摘とも重なる。ただし以上の議論とは逆に、相対的パワーが接近した当事者同士であれば「相互加害膠着状態」となって終結につながるという見方もありうる。

変数は  $v_{gov}$  と  $v_{rebel}$  である。それぞれ紛争の結果が「政府側の勝利」に終わったか、逆に「反政府側の勝利」に終わったかを表すダミー変数である。係数は正となることが予想される。

### 政治体制

仮説 5 民主主義と権威主義の中間の体制下では紛争は再燃しやすい

この仮説はプリンシパル・エージェント理論との関連が深い「起死回生のギャンブル (gamble for resurrection)」という議論 (Downs and Rocke 1994, 1995) に基づく。追い込まれた政治指導者 (情報面で優位にある代理人) が起死回生を図ってハイリスク・ハイリターンな政策を追求し、結果的に国民 (情報面で劣位にある依頼人) がその後始末を負わされがちであるという議論である。Goemans (2000) は統計分析および第一次大戦の戦争終結の事例から民主主義と権威主義の中間の体制が最も戦争継続に固執したと主張した。これは戦争終結時の指導者の誘因に関する次のような推論による。民主主義体制下の指導者はたとえ戦争に敗れても厳しく責任を問われることはない。またよほどの大敗でない限り権威主義体制下の指導者は国内の反対勢力の抑圧を通じて力づくでも自らの責任を問わせないようにすることができる。よってこのことを知っている両体制下の指導者は無難な戦争指導を行う。一方、中間的な体制の指導者は敗戦となれば生命の危険も含めて罰は避けられない。従って自己保身のため彼はリスクの高い無謀な政策を追求しがちとなり、結果終戦の遅れにより多くの場合国民がその被害を受けることになる。そこで本研究では民主主義と権威主義の中間に位置する体制の下で果たして本当に紛争が終結しにくい (U字型関

係)を検討する<sup>6)</sup>。

変数は *gurryrend* である。これは Gurr らによる Polity IV データ<sup>7)</sup>に基づいて筆者が付け加えた変数である。紛争終結年における政治体制の民主主義度と権威主義度の差(データ中の Polity という変数)をとったものであり、-10(強い権威主義)から+10(強い民主主義)の値をとる。当該年度の値が利用できないときは欠損値の処理を施した Polity 2 という変数<sup>8)</sup>か、最も近い年度のものを用いた。*gurryrend 2*はこの変数を自乗したものである。この変数が正であれば中間的な体制下で紛争が終結しにくいという U 字型関係を表すことができる。

### 当事者数

仮説 6 当事者数の多い紛争は再燃しやすい

紛争当事者の数が増えれば、取引費用や情報費用がかさみ、また監視や制裁も困難になるため、協力が達成しにくくなるであろう(Oye 1985)。二人繰り返し囚人のジレンマゲームにおける相互主義的戦略の有効性(Axelrod 1984)は周知の事実であるが、Axelrod and Keohane (1985)によれば、プレーヤー数が増えた場合には協力は更に困難になる可能性がある。なぜなら、相互主義的戦略の実効性を左右する三条件(違反者の特定、違反者のみへの報復の限定、制裁の誘因)はプレーヤー数が増加すると満たされにくくなるからである。これらの費用とは別に、プレーヤー数が増えた場合必ずしも和平をよしとしない「問題児(spoilers)」が現れて和平プロセスを攪乱する可能性も出てくる(Stedman 1997)。よって当事者数の多い紛争では協力が阻害されることによって紛争が終結しにくくなり、また再燃につながりやすいことが予想される。

変数は *factnum* である。これは「当事者数」を表す。係数は負となることが予想される。

### 条約調印

仮説 7 条約調印で終結した紛争は再燃しにくい

Rikhye and Skjelsbaek (1990 : 39) は国連の介入に際しての当事者間の合意の重要性を強調する。合意があった例では紛争の再燃はなかったのに対し、危機が最高潮のときに

6) ちなみに政治体制の抑圧性と紛争の「発生」との逆 U 字型関係を主張するのは Muller (1985), Muller and Weede (1990) である。彼らは Snyder (1978) の整理に従って、期待と現実との乖離から生じる不満を重視する相対的剥奪論(例えば Gurr 1970)と、不満の組織化の成否をより重視する資源動員論(例えば Tilly 1978)とを対比させ、後者の説明の優位性を計量的に明らかにしようとした。すなわち、不満を持つ集団の組織化の程度を左右する要因として政治体制の抑圧性に着目し、「閉じた」体制では集合行為の機会が稀で、一方「開かれた」体制では多様な代替的機会が提供されるため、両体制では政治的暴力は生まれにくいとした。Hegre et al. (2001) も中間的体制を内戦の発生と結びつけている。

7) <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/index.htm> (2003年2月18日アクセス)

8) <http://www.cidcm.umd.edu/inscr/polity/convert.htm> (2003年2月18日アクセス)

国連が介入した例の半数以上で再燃したという。正式な条約の調印は当事者の和平への意思の強さを伝えるシグナルとみなすことができるであろう。

変数は *treaty* である。これは戦争終結に際しての正式な「条約調印の有無」を表すダミー変数である。正式な条約調印があれば1、なければ0をとる。係数は正となることが予想される。

## 「第三者の性質」のカテゴリー

### 国連の介入

仮説8 国連による介入が強いほど紛争は再燃しにくい

強い介入が紛争終結後二年間高低各レベルの暴力の再燃を防ぐとする仮説である。ここでは中立性が高い主体とされる国連によるものを検討する。先行研究の多くがこの変数の効果は乏しいとするが、各分析が持つ前述の不備を考慮し、改めて適切なデータセット・統計手法により分析する必要がある。

変数は *uncint* である。これは「国連の平和活動」の変数である。0から4までの離散値をとり、0=不介入、1=仲介、2=監視団、3=PKO、4=平和強制、となっている<sup>9)</sup>。紛争中及び終結後二年間を通じて最も高い値が記録されている。係数は正となることが予想される。

### 国連以外の介入

仮説9 国連以外による介入が強いほど紛争は再燃しにくい

同様に国連以外の主体による介入を検討する。第三国は国連と比べ中立性では劣るものの利用可能な資源は多いと考えられる。

変数は *nouncint* である。これは「国連以外の第三者による平和活動」の変数である。例えばジンバブエに対するイギリスの仲介やPKO (Stedman 1991)、グルジア、タジキスタン、アゼルバイジャン等に対するロシアのPKO (O'Prey 1996)、スリランカにおけるインドのPKO (Ghosh 1999)などがこれに相当する。これらは停戦後に当事者の合意を待って派遣されており、国連PKOに準じる活動となっている。uncintと同様に0から4までの離散値をとる。係数は正となることが予想される。

## 「国際環境」のカテゴリー

### 冷戦

9) ここから明らかなように本研究は平和活動に含まれる諸活動に線形的な上下関係を仮定している。各活動を個別のものとして捉える立場もありうるが、そうした立場に立った分析には既に Doyle and Sambanis (2000) があり、本研究でその立場に立つ研究を繰り返す利得は少ない。

仮説 10 冷戦中に勃発した紛争は再燃しにくい (しやすい)

この仮説は冷戦後の「新世界無秩序」を強調する議論に基づく (例えば Kaplan 1994)。そうした議論の紹介と批判としては Mueller (1994) がある。Gurr (2000) も冷戦後に民族紛争が激増したとの常識に反論を加え、記述統計によれば進行中の民族紛争数の増加傾向は冷戦終結の遥か以前から始まっており、90年代初頭に頂点に達した後は減少傾向にあると主張する。同様の傾向は Wallensteen and Sollenberg (1999), Gleditsch et al. (2002), Fearon and Laitin (2003) でも指摘されている。

変数は coldwar である。これは「冷戦」ダミーである。当該紛争が 1989 年以前の開始であれば 1, そうでなければ 0 をとる。係数は正負どちらもありうる。

難民数

仮説 11 難民数の多い紛争は再燃しやすい

難民の増加は紛争につながりやすい。周辺国へ逃れた難民が支援を受けて本国へ舞い戻り、新たな紛争を引き起こしたルワンダがその例である。よって難民の多さは紛争終結を妨げ再燃を容易にすることが予想される。Dowty and Loescher (1996) によれば、難民の流入は深刻な人道上の危機や人権侵害を引き起こして国際問題化しており、流出元の国に対する様々な形態の介入が事実上の規範になりつつあると言う。この背後にあるメディアと対外政策の関係についての「CNN 効果」を概観したものとして Robinson (1999, 2002) がある。Regan (1998) は難民の増加が介入を呼ぶか否かを検討するためこの変数を加えた分析を行っている。

変数は ridp である。これは戦争により国の内外に移動を強いられた「難民数」である。係数は負となることが予想される。

「社会・経済」のカテゴリー

天然資源

仮説 12 天然資源に恵まれた社会では紛争は再燃しやすい

Collier (2000) は内戦の原因として「強欲 (greed)」と「不平 (grievance)」の二種類の動機を挙げ、後者を主張する言説は前者の隠れ蓑に過ぎないと断じた。前者は不法に資源 (石油, ダイヤモンド, 木材など) を収奪しようという経済的動機, 後者は不正な体制を取り除こうという政治的動機を指す。世銀の研究者を中心に天然資源と紛争との関係が注目されつつある。例えばかつてモザンビークとアンゴラはポルトガルの旧植民地として似たような独立の経緯をたどりながらも、その内戦の決着のあり方は対照的であった。Jett (2001) はアンゴラが石油資源やダイヤモンド資源に恵まれていたことがかえって内戦の長期化を招いたと言う。変数は exp である。これは「GDP に占める一次産品輸出の割合」

である。係数は負となることが予想される。

### 所得格差

仮説 13 所得格差の大きい社会では紛争は再燃しやすい

Collier (2000) は大きい所得格差が現体制への「不平」を促す可能性を考慮し、所得格差と紛争との関係を検討している。これは「強欲」に対するコントロール変数となる<sup>10)</sup>。

変数は *infst* である。これは「100人当たりの乳幼児死亡数」である。これは所得格差の優れた代理変数であり (Doyle and Sambanis 2000)、実際世銀の研究でもしばしば用いられる。係数は負となることが予想される。

### 経済水準

仮説 14 経済水準の高い社会では紛争は再燃しにくい

Collier (2000) によれば低い経済水準も「不平」を促す。経済停滞に対する国民の怒りが政府の無策へ向かうためである。また活発な経済では就労機会が多く、この機会費用の高さが戦闘への無分別な参加を抑制するという議論も成り立つ (Wagner 1993, Stedman and Rothchild 1996)。「未来の影」(Axelrod 1984) が繰り返し囚人のジレンマゲームにおいて一時的な逸脱を不利とするのと同じ論理である<sup>11)</sup>。

変数は *develop* である。これは「一人当たり電力消費量」である。係数は正となることが予想される。

## 「文化・地理」のカテゴリー

### エスニックな分裂

仮説 15 エスニックな分裂の大きい社会では紛争は再燃しやすい

これは文化的要因と紛争との関係を見るための仮説である (同様の議論として Rabushka and Shepsle 1972)。文化原初主義者は文化的相違性が紛争を促す側面を重視するのに対し、文化手段主義者はエリートによる利益追求のための民族主義的主張の操作が紛争を促す側面を重視する (Henderson 1997)。この仮説は文化原初主義的観点に立ったものであり、Vanhanen (1999) による「エスニックな分裂が民族紛争を招く」との仮説に基づく。彼は Berghe (1987) の「民族的縁故主義」概念に従って、拡張された血縁集団として民族集団を捉え、同一集団に属するメンバーは部外者よりもひいきされるとした。そして、紛争状況ではメンバー同士が互いに支援し合うことから、エスニックな分裂が深いほど民族

10) 他に所得の不平等と政治的暴力との関係についても、正の線形関係を認めるもの (Russett 1964, Nagel 1976)、逆 U 字型関係を認めるもの (Nagel 1974) がある。

11) 政治的暴力には所得の不平等よりも経済水準の方がより強い影響を与えるとの議論としては Parvin (1973), Sigelman and Simpson (1977), Weede (1981) がある。

紛争が深刻化するとした。これは「血縁淘汰を通じた包括適応度の最大化」という進化生物学的視点を民族集団に適用したものである。もっともこうした主張に対しては反論もある。たとえ集団間と集団内で暴力に訴える確率に差がないとしても、集団同士の比率が五分に近づくとつれ集団間の暴力は大きな割合を占めるかのように映ってしまうからである (Dion 1997)。

この仮説のための変数は  $eh$  である。これは「エスニシティ不均質性」の変数である。この変数は各国の人種、宗教、言語集団において最大集団が占める割合の逆数を算出して下位指数とし、それらの和をとったものである。最低で 0、最高で 144 の値をとる。1990 年から 1996 年にかけての世界 183 カ国の状況に基づいている (Vanhanen 1999)。この変数の係数は負となることが予想される。

### 地理

仮説 16 欧州 (中東, アジア, アフリカ) の紛争は再燃しにくい

欧州, 中東, アジア, アフリカの各地域による差があるかどうかをダミー変数により検討する。全地域を入れると完全な多重共線性に陥るため、中南米ダミーは意図的に外す。Wallensteen and Sollenberg (1999) は、アジアが世界人口のうち最大シェアを持ち、アフリカが最多の国家数を持つことが、両地域で依然紛争が続く一要因であるとする。Gurr (2000) によれば 90 年代に深刻な紛争に巻き込まれた民族集団は欧州 (ただし 98 年近辺では終息しつつある) とアフリカに多く、欧州では共産主義を脱した後の民族主義の再燃、アフリカでは経済停滞と民主化の中での国家権力へのアクセスを巡る部族対立の悪化、が背景にあるとする。これらの地域に比べ、深刻な紛争に巻き込まれる集団の数は中東では横ばい、中南米では少ないと指摘されている。

$euro$  は当該紛争が「欧州」のものか否かを表す地理的ダミー変数である。同様に  $mid-east$  は「中東」ダミー、 $asia$  は「アジア」ダミー、 $africa$  は「アフリカ」ダミーである。このうちアジア、アフリカの係数は負になると予想される。

## (2) 統計モデル

因果関係を調べる統計手法は回帰分析 (もしくはその拡張) である。この手法は

$$\text{従属変数} = \text{定数項} + \text{独立変数 } 1 \times \text{係数 } 1 + \dots + \text{独立変数 } n \times \text{係数 } n + \text{誤差項}$$

という線形の関係式によって、独立変数から従属変数を説明し、各変数の影響力の強さを定量的に把握しようとする。

ただし本稿の場合、従属変数がどちらも離散的な二値変数 (0-1 のダミー変数) であることを考えると、線形式による通常の回帰分析 (OLS) は望ましくない。なぜなら、従属

変数の予測値がその両端において0-1の範囲を超える可能性があるからである。その範囲を超えたものを強制的に0または1と処理するのは恣意的であり、その一方、処理せず放置するならば本来存在しえない予測値を許すことになってしまう。こうした場合用いるべき手法はプロビット分析もしくはロジット分析である。これらは因果関係の分析である点でOLSの拡張版であるが、従属変数が離散的な二値変数であり、OLSでは直線を当てはめるところをS字型曲線で代用する点がOLSと異なる。本研究ではプロビット分析を用いるが、両分析のどちらを用いても大差はない。プロビット分析は回帰式を累積正規分布関数で変換して従属変数に回帰させ、与えられたデータと最もよくフィットするパラメータを推定する。このとき用いられる推定法は最尤法と呼ばれている<sup>12)</sup>。

### (3) セレクション・バイアス

本研究はセレクションを考慮したプロビット分析を行う。前述のように、セレクション・バイアスとは全体のうち一部のみがランダムではない形で分析対象として選ばれた場合に生じうる推定の歪みを指す。なぜこのバイアスが内戦研究において問題となるのだろうか。まずその点を明らかにする。

第二段階の秩序回復の成否に関心があるとしよう。このとき観測された事例だけからその成否を論じることは妥当ではない。なぜなら、第二段階に残った事例が全体を偏りなく代表しているとは考えにくいからである。第二段階の事例が観測されるのが第一段階での成功の場合に限られる点、そして第一段階と第二段階が少なからず関連し得る点、が問題となる。二つの可能性が考えられる。

一つは両段階が正方向に連動している場合である。紛争終結に影響する独立変数が秩序回復にも正の影響を与えているものと解釈できる。このとき残ったサンプルが第一段階で成功した事例だけからなるということは、同時に第二段階の成功の可能性が高い事例だけからなることを意味する。よって、観測不能な事例の切り捨ては、そもそも秩序回復の可

12) この分析も含め、通常回帰分析にあたっては誤差項の分散の均一性が仮定されるが、母集団がいくつかの下位集団に分けられるような場合にはこの仮定が破られてしまう。本研究では、同一国内で起きた複数の紛争がこのような下位集団を形成し、分散不均一性を生む可能性がある。そこで推定にあたっては、時間を隔てて同一国内（旧ソ連邦、旧ユーゴ連邦諸国はそれぞれ同一国内にあったものと見なす）で起きた紛争は一つの集団に括った上で、集団間での独立性を想定する一方で集団内の独立性は必ずしも想定しないという形で分散不均一性を考慮する。例えば、1991年と1995年のクロアチアでの紛争を互いに独立であると見なすのは難しいが、どちらも同時期のソマリアやハイチでの紛争とは独立であると考えられる。全事例が同一の分散を持つ一つの母集団に由来すると見なすよりも、例えばクロアチアでの紛争をグループ化して他とは区別して扱う方が、より緩い仮定の下での推定であるという意味で頑強性を持つ。このような頑強性を持たせた推定はごく一般的なものである。

能性が高い事例ばかりが集まった中での推論につながる。その推定は母集団における秩序回復の可能性を過大評価することになる。

もう一つは両段階が逆方向に連動している場合である。紛争終結に影響する独立変数が秩序回復には負の影響を与えているものと解釈できる。このとき残ったサンプルは、第一段階が成功した事例のみであることから、逆に第二段階での失敗の可能性が高い事例ばかりからなることを意味する。よって観測不能な事例の切り捨ては、今度は秩序回復の可能性の低い事例ばかりを集めてしまう。その推定は母集団における秩序回復の可能性を過小評価することになる。

後者の典型は、権力を握る紛争当事者が紛争終結後の平和の到来を不利と見て、それを見越して第一段階を意図的に失敗へと導こうとする場合である。

具体的にはどんな状況であろうか。戦争自体に利益を見いだす場合と終結後の不利益を怖れている場合とに分けてみよう。戦争自体に利益を見いだす場合としては、戦争自体を生業とする派閥（例えば太平洋戦争中の日本軍部）や民間傭兵会社（Spearin 2001, Singer 2001, Mandel 2002）の存在、混乱から収奪機会を得ている軍閥（例えばアンゴラやシェラレオネ）や混乱に乗じて犯罪にコミットする犯罪者集団が跋扈する状況（例えば Mueller 2000 が描く旧ユーゴスラビア）、がある。終結後の不利益を怖れている場合としては、戦争が終わると外からの援助が止められてしまう状況（例えばソマリア）、戦争終結で内外への説明責任や透明性の規準が厳しくなり、石油・武器の違法取引への検査が強まる状況（Cilliers 2000）、戦争が終わって秩序が回復されたとき自らの戦争責任を問われたり戦争犯罪に関し弾劾裁判にかけられることを政治指導者が怖れている状況<sup>13)</sup>等が考えられる。彼らは紛争の沈静化と秩序の回復を自らに不利と見るため、戦争の継続を望む。このような場合、たとえ戦後の秩序回復が期待される状況であっても、自らの不利を見越した当事者が戦争終結を妨げようとする。Kaldor (1999) や Keen (1998) は同様の視点から組織的暴力の私化が進む現状を描き出す。

次に Heckman (1976) が提唱したセレクション・バイアスの補正方法を見よう。それは次のような二段階のものである (Wooldridge 2003)。

第一段階：全サンプルを用いてセレクションの有無 ( $s=1$  or  $0$ ) を独立変数  $z$  によって回帰（ここでプロビットモデルを用いる）し、係数  $\gamma$  を推定する。同時に  $z\gamma$  を用いて逆 Mills 比  $\lambda$  を計算しておく。逆 Mills 比とは、サンプル切り捨ての程度を表す数値で、標準正規分布の密度関数と累積分布関数の比で表される。切り捨てが小さい（つまりサン

13) de Figueiredo and Weingast (1999) はセルビアのミロシェビッチ政権、ルワンダのフツ族政権を例にこの誘因を簡潔なモデルで定式化している。カンボジアのポルポト派、アンゴラの UNITA 等にもこうした誘因が働いていたと考えられる。



ルのうちセレクトされる割合が大きい)ほど $\lambda$ は小さい (Heckman 1979 : 156, Long 1997 : 194-195).

第二段階: 従属変数が観測できる (すなわち  $s=1$  としてセレクトされた) サンプルだけを用いて独立変数  $x$  と逆 Mills 比  $\lambda$  によって従属変数  $y$  を回帰し, 係数  $\beta$  を推定する<sup>14)</sup>.

言い換えると, 一般に次のような潜在変数の式をもとにしている.

$$\begin{aligned} s_j^* &= z_j\gamma + \nu_j \\ y_j^* &= x_j\beta + \mu_j \\ \mu &\sim N(0, 1) \\ \nu &\sim N(0, 1) \\ \text{corr}(\mu, \nu) &= \rho \end{aligned}$$

$s^*$  も  $y^*$  もともに潜在変数である.  $s^* > 0$  で  $s=1$  (それ以外で  $s=0$ ), また  $y^* > 0$  で  $y=1$  (それ以外で  $y=0$ ) となる. 誤差項はそれぞれ標準正規分布に従うものとし, 両者の相関が  $\rho$  で与えられる.  $\rho$  を 0 と見なせるときは両式を別々に推定しても問題はないが, 0 から有意に乖離した  $\rho$  はセレクション・バイアスの存在を示唆する. 誤差項を構成するのは除外された説明変数が大半であると考えられ, そうした変数が両段階に及ぼす影響を  $\rho$  が捉えることになる. 例えば危機のエスカレーションにおける当事者の「決意」のような操作化困難な変数を  $\rho$  を通じて捉えようとする試みが挙げられる (Reed 2000, Lemke and Reed 2001). 本研究でこれに当たるのは紛争当事者の意思的選択を左右する予想や誘因等である. これらは `gurryrend 2` や `exp` を通じて部分的に捉えられてはいるものの, 直接的には操作化されておらず, 除外された説明変数となっている.  $\rho$  が負の場合, 除外された説明変数が第二段階での秩序回復を促すとき, 同じ変数が第一段階での紛争終結を妨げる. これはまさに本研究が取り組んできた問題に他ならない.

この二段階の推定の他に最尤法による推定もある (Nawata 1994). いずれにしてもセレクションの決定式と本来調べたい回帰式の二本が必要となる. 本研究では第一段階で `warend 2=1` となる確率を従属変数としたプロビット分析, 第二段階でも `noviol 2=1` と

14) ちなみに第二段階の期待値は  $E(y | z, s=1) = x\beta + \rho\lambda$  となる. この式が意味するのは, ランダムではない形でサンプルが選ばれた場合には, 全サンプルが観測できた場合 ( $x\beta$ ) に比べ期待値が幾分右側にずれるということである. 閾値の左側に属するサンプルが切り捨てられていることを考えると直感にも合う. このずれの原因は, このセレクションの決定式の下では第二式の誤差項  $\mu$  の期待値が 0 にならず,  $\rho$  を介して第一式の誤差項  $\nu$  が間接的に影響を与えてしまうことにある. この  $\nu$  の影響の大きさはその期待値で表され, 通常の仮定の下では 0 となる. しかしセレクションによって  $z\gamma + \nu > 0$  すなわち  $\nu > -z\gamma$  なるサンプルしか観測されてないときには,  $-z\gamma$  を閾値としてその左半分が切り捨てられた標準正規分布の期待値に等しい. すなわち

$$\phi(-z\gamma)/[1-\Phi(-z\gamma)] = \phi(z\gamma)/\Phi(z\gamma)$$

であり, これは逆 Mills 比に他ならない. 以上まとめて冒頭の式になる. 要するに, 観測可能なサンプルだけに基づいた推論は誤りとなるため, 誤差項同士の関係や切り捨ての程度に関する情報で補うのである.

なる確率を従属変数としたプロビット分析を行っている。両式ともプロビットモデルである。本研究は最尤法による推定を採用している。それは次のような対数尤度を最大化するパラメータ  $\beta$ ,  $\gamma$ ,  $\rho$  を推定しようとするものである。

$$L = \sum \ln\{\Phi_2(x_i\beta, z_i\gamma, \rho)\} + \sum \ln\{\Phi_2(-x_i\beta, z_i\gamma, -\rho)\} + \sum \ln\{1 - \Phi_2(z_i\gamma)\}$$

第一項は  $y$  が観測され 1 となる事例、第二項は  $y$  が観測され 0 となる事例、第三項は  $y$  が観測されない事例、について対数尤度を集めて足しあわせている<sup>15)</sup>。

#### IV. 分析結果

分析結果は以下の通りである。まず一通り効果を眺めてみよう。

第一段階の紛争終結の決定要因として効いていた変数は、「紛争の性質」では皆無、「当事者の性質」では政治体制の自乗項、条約締結、当事者数、「第三者の性質」では国連以外の介入、「国際環境」では冷戦、難民数の両変数、「社会・経済」では天然資源と経済水準、「文化・地理」では皆無、であった。紛争自体の性質ではなく、それを取り巻く主体・環境の政治的・経済的な性質が紛争の終結につながっていることがわかる。むしろ外部の好環境に恵まれて初めて紛争終結が可能になると言えるかもしれない。

第二段階の秩序回復の決定要因として効いていた変数は、「紛争の性質」では争点と強度、「当事者の性質」では政治体制と当事者数、「第三者の性質」では国連の介入、「国際環境」と「社会・経済」では皆無、「文化・地理」ではアジアダミーのみ、であった。この段階では秩序の回復を左右するのものととして紛争の性質が効いており、環境は背景に退いているように見える。

なお表中最尾部の  $\rho$  は第一式と第二式の誤差項の相関を表す。この値が 0 から有意に乖離していることからセレクション・バイアスの存在が確認される。また負であることから紛争終結を妨げる一方で秩序回復を促すような隠れた変数の存在が示唆されている<sup>16)</sup>。

15) セレクションのあるプロビット分析については Dubin and Rivers (1989), Lemke and Reed (2001), Reed (2000) を参照。実際の推定には Stata ver. 7 の heckprob コマンドを用いた。従属変数は第一段階では紛争終結が成功する確率 (warend 2=1: 上記 s=1 に相当)、第二段階では秩序回復が成功する確率 (noviol 2=1) である。本来は  $x$  が  $z$  の真部分集合となるようにすべきだが、独立変数のベクトルは各段階で同一のものを用いている ( $z=x$ )。Wooldridge (2003: 589) によれば、 $z=x$  として機械的に計算することに対する懸念の一つは、逆 Mills 比が  $z$  の線形関数で十分に近似できることから生じうる多重共線性の可能性である。しかしこの分析結果では独立変数間の相関が低くまた焦点を当てた変数の  $z$  値が大きい。そこで本研究では多重共線性は深刻な問題となっていないと判断し、両段階の比較のためあえて両段階における独立変数を同一とした。両段階でどのような独立変数を選択するかに関して当面の理論に乏しいこともあり、最も包括的な変数の組み合わせを今後の更なる研究の出発点として選択することとしたい。

表1 二段階セレクションプロビット分析

カテゴリー	内容	変数 z, x	係数 $\gamma$	標準誤差	Z 値	prob> z	係数 $\beta$	標準誤差	Z 値	prob> z
warend2(第一段階：紛争終結) noviol2(第二段階：秩序回復)										
従属変数 1, 2 内戦終結, 再燃阻止										
紛争の性質	戦争の継続期間	wardur	-0.000342	0.002789	-0.12	0.902	0.0035462	0.0024754	1.43	0.152
	戦争のタイプ	wartype	-0.559517	0.569019	-0.98	0.325	-1.029567	0.4019562	-2.56	0.01
	戦死者数	dead	9.76E-07	5.30E-07	1.84	0.065	1.71E-06	3.91E-07	4.38	0
当事者の性質	政府側の勝利	vgov	0.7065171	0.687256	1.03	0.304	1.186127	0.6319079	1.88	0.061
	反政府側の勝利	vrebel	0.9235889	0.646048	1.43	0.153	-0.004784	0.7462127	-0.01	0.995
	民主主義-権威主義	gurryrend	-0.04954	0.041958	-1.18	0.238	0.0586193	0.0246484	2.38	0.017
	同上(自乗項)	gurryrend2	0.0192128	0.00826	2.33	0.02	0.0022439	0.00522	0.43	0.667
	当事者の多寡	factnum	-0.291008	0.116589	-2.5	0.013	-0.407371	0.1705104	-2.39	0.017
	条約調印の有無	treaty	2.494626	0.654181	3.81	0	0.1325796	0.6834408	0.19	0.846
第三者の性質	国連の介入	uncint	0.0392963	0.210422	0.19	0.852	0.6168744	0.1806382	3.41	0.001
	国連以外の介入	nouncint	0.3940058	0.185902	2.12	0.034	0.1872445	0.14151	1.32	0.186
国際環境	冷戦	coldwar	0.9455883	0.403015	2.35	0.019	0.4813382	0.4521723	1.06	0.287
	難民数	ridp	-9.54E-07	2.50E-07	-3.82	0	-2.82E-07	2.96E-07	-0.95	0.34
コントロール (社会・経済)	一次産品輸出/GDP	exp	-4.947205	2.422815	-2.04	0.041	-1.066955	1.915905	-0.56	0.578
	乳幼児死亡数	infst	-0.005012	0.005551	-0.9	0.367	0.0011275	0.0049507	0.23	0.82
	電力消費量	develop	0.0014472	0.000455	3.18	0.001	0.0000613	0.000274	0.22	0.823
コントロール (文化・地理)	エスニシティ不均質性	eh	0.0070913	0.006142	1.15	0.248	-0.000403	0.00484	-0.08	0.934
	ヨーロッパダミー	euro	0.8137772	0.891569	0.91	0.361	-0.437063	0.6615927	-0.66	0.509
	中東ダミー	mid east	0.443612	0.573553	0.77	0.439	0.0884252	0.6106505	0.14	0.885
	アジアダミー	asia	0.7895118	0.691774	1.14	0.254	-1.745993	0.6517342	-2.68	0.007
	アフリカダミー	africa	0.3649182	0.497631	0.73	0.463	0.1427041	0.6377643	0.22	0.823
	定数項	cons	-0.261965	1.247154	-0.21	0.834	1.271102	1.038039	1.22	0.221
誤差項の相関		$\rho$	-1 5.72E-14		Wald test( $\rho=0$ ): $\chi^2(1)=$		72.31	Prob> $\chi^2=0.00$		

次に各段階で効き方の目立つ変数の順に見てみよう。とりわけ目立つのは国連の介入と国連以外の介入とが非常に対照的な効果を見せている点である。

16)  $\rho$  の推定値が-1 となっていることは誤差項同士の完璧な相関を意味し、非現実的であるという批判はありうる。データのサンプル数が少なく最尤法の仮定を満たさないがための結果である可能性は否定できない。Stata の FAQ によれば、サンプル数は 200 から 300 あることが望ましい (<http://www.stata.com/support/faqs/stat/twosteprho.html>)。しかし戦後の内戦の数は限られており、サンプル数を増やすことは容易ではない。参考までに、本研究で用いた独立変数からいくつかを減らして行った別の分析ではより現実的な  $\rho$  の推定値も確認されている。そのうちのひとつでは  $\rho$  の推定値は-0.69、その z 値は-2.11 で、5% 水準で有意となっている。これらの分析では独立変数の係数の推定は正負の符号、z 値の点から見て元の分析結果と大差はない。例えば第一段階では国連の介入 (uncint) は効かず国連以外の介入 (nouncint) は効いており、第二段階では明確にこの逆であった。また第一段階において民主主義-権威主義の自乗項 (gurryrend 2)、一次産品輸出の割合 (exp) の係数の符号は順に正と負でともに強く効いていた。このことから指導者の私的動機を紛争継続の一因と見なす本研究の仮説は基本的に妥当なものであると考えられる。この場では最も包括的な変数の組み合わせについて分析結果を報告し、変数間比較と今後の理論構築に役立てたい。

表2 仮説

仮説	変数	内容	予想	結果1	結果2
仮説1	期間	継続期間が長い紛争は再燃しにくい	+		
仮説2	争点	争点の不可分性が高い紛争は再燃しやすい	-		-
仮説3	強度	強度が高い紛争は再燃しにくい(しやすい)	±		+
仮説4a	相対的パワー	政府側の軍事的勝利で終わった紛争は再燃しにくい	+		
仮説4b	相対的パワー	反政府側の軍事的勝利で終わった紛争は再燃しにくい	+		
仮説5a	政治体制	民主主義・権威主義の中間的体制ほど紛争は再燃しやすい	±		+
仮説5b	政治体制(自乗項)	同上(自乗項)	+	+	
仮説6	当事者数	当事者数の多い紛争は再燃しやすい	-	-	-
仮説7	条約調印	条約調印で終結した紛争は再燃しにくい	+	+	
仮説8	国連の介入	国連による介入が強いほど紛争は再燃しにくい	+		+
仮説9	国連以外の介入	国連以外による介入が強いほど紛争は再燃しにくい	+	+	
仮説10	冷戦	冷戦中に勃発した紛争は再燃しにくい(しやすい)	±	+	
仮説11	難民数	難民数の多い紛争は再燃しやすい	-	-	
仮説12	天然資源	天然資源に恵まれた社会では紛争は再燃しやすい	-	-	
仮説13	所得格差	所得格差の大きい社会では紛争は再燃しやすい	-		
仮説14	経済水準	経済水準の高い社会では紛争は再燃しにくい	+	+	
仮説15	エスニックな分裂	エスニックな分裂の大きい社会では紛争は再燃しやすい	-		
仮説16	地域	地域によっては紛争は再燃しにくい	-		-

紛争終結に関わる第一段階では、「国際環境」に属する冷戦(仮説10)と難民数(仮説11)の係数は順に正と負であり、ともに強く効いている。冷戦後の紛争、難民数の多い紛争がともに終結しにくいことが見てとれる。また条約締結(仮説7)は紛争終結を確かなものとし再燃を防ぐ効果が高い。終結へ向けた当事者の意向が最も直接的に現れる行動であるため予想通りの結果である。当事者の多さ(仮説6)は負で効いており、多人数における協力の達成の難しさを物語る。「社会・経済」では天然資源(仮説12)と経済水準(仮説14)が効いているのに対し所得格差(仮説13)は効いていない。その効き方と係数の符号は「強欲」の方が「不平」よりも説得力を持つことを裏付けている。そして政治体制の係数がゼロである帰無仮説が棄却できず(仮説5a)、またその自乗項(仮説5b)が正で有意となったことから、紛争終結と政治体制の関係はゼロ近辺に軸が来るU字型になっていることがわかる。これは民主主義と権威主義の中間的な体制が紛争終結を意図的に遅らせるという「起死回生のギャンブル」仮説の傍証となる。最後に、「第三者の性質」のうち国連の介入(仮説8)は全く効いていないのに対し、国連以外の介入(仮説9)は高レベル暴力の終結を確かなものにする正の効果を持つ。国連は介入に際して利用可能な資源が限られているためであろう。

秩序回復に関わる第二段階では、最も効いているのは死傷者数(仮説3)であり、これが多い紛争ほど低レベル暴力が再燃しにくい(係数は負)。恐らくは人的資源の消耗と厭戦気分の蔓延が関係しているのであろう。次いで、国連の介入(仮説8)が非常に強く効い

ていることが興味深い。紛争終結後の低レベルの暴力を押さえ込むには法と秩序の回復が不可欠であり、それには中立性の高い国連の関与が大きな役割を果たしていると考えられる。逆に国連以外の介入（仮説9）は全く効いておらず、第一段階と第二段階とで極めて対照的な結果となった。他にはアジアにおける紛争が目立って再燃しやすいことが明らかとなった（仮説16c）。人口密度の高さが間接的に影響を与えているとも考えられるが、これをコントロールして別途分析してもなおアジアは有意に再燃しやすいことが確認できた。争点（仮説2）はこの第二段階になって初めて影響力が確認できた。アイデンティティやエスニシティを巡る争点は紛争の終結・継続よりも再燃において大きく影響することになる。当事者数の多さ（仮説6）は第一段階と第二段階とで変わらず有意に負の影響を与えている。最後に民主的な政治体制は低レベル暴力を押さえる傾向が見て取れる。第二段階では自乗項は有意とならず、体制が民主的であるほど再燃は遠のく（仮説5a）。いったん紛争が終結してしまえば指導者が意思的に紛争終結を遅らせる「起死回生のギャンブル」の誘因が薄れていても不思議はない。

## V. 予測

最後に予測を試みる。まず第一段階の成否と第二段階の成否を組み合わせた四通りの同時確率  $p_{11}$ ,  $p_{10}$ ,  $p_{01}$ ,  $p_{00}$  を計算する。

$p_{11}$  は第二段階が成功し第一段階も成功する同時確率、

$p_{10}$  は第二段階が成功し第一段階は失敗する同時確率、

$p_{01}$  は第二段階が失敗し第一段階は成功する同時確率、

$p_{00}$  は第二段階が失敗し第一段階も失敗する同時確率、

であり、全て足し上げると1になっている。順に

$$p_{11} = \Pr(y_j = 1, s_j = 1)$$

$$p_{10} = \Pr(y_j = 1, s_j = 0)$$

$$p_{01} = \Pr(y_j = 0, s_j = 1)$$

$$p_{00} = \Pr(y_j = 0, s_j = 0)$$

となっている。このうち本研究の関心と重なるのは  $p_{10}$  である。これは第二段階では成功するはずであったにもかかわらず第一段階で失敗してしまう確率と読み替えることができる。この確率が高ければ指導者の私的誘因が紛争終結を遅らせている可能性が強い。この確率が五割を超える事例を表3に挙げよう。並んだ変数は順に紛争名、紛争開始年、紛争終結年、紛争終結の有無（第一段階の従属変数）、秩序回復の有無（第二段階の従属変数）、

表3 第二段階で成功、第一段階で失敗する確率が五割を超える事例

cname	yrbeg	yrend	warend2	noviol2	p10
Angola	92	.	No	.	0.6641067
Colombia	78	.	No	.	0.5312545
Congo Brazzaville	92	96	No	.	0.6521429
Congo/Zaire	96	97	No	.	0.5585995
Guatemala	66	72	No	.	0.5273188
Haiti	91	94	No	.	0.5364995
Liberia	89	92	No	.	0.8705567
Liberia	93	96	Yes	No	0.8524852
Morocco/WestSah	75	89	Yes	Yes	0.5041467
Mozambique	79	92	Yes	Yes	0.5573654
Nicaragua	78	79	No	.	0.5886361
Peru	80	96	Yes	No	0.685007
Rwanda	63	64	Yes	No	0.5426787
Somalia	92	.	No	.	0.9401914
Turkey-Kurds	84	.	No	.	0.776191
Uganda	66	66	Yes	Yes	0.5649148
Yemen-N/Arab Rep	62	69	Yes	Yes	0.6398202

第二段階が成功し第一段階が失敗する同時確率，となる。半数近くが第一段階の紛争終結に失敗している。第二段階の成功が予測されながら，第一段階が失敗したために実際には観測不能（表中では欠損値「・」として表わされている）となった事例であると考えられる。

第二段階におけるプロビット分析の予測値（従属変数が1となる確率）は，各独立変数と推定された係数との積を全て足し上げ（以下これを  $xb$  と表記する），標準化された累積正規分布関数  $\Phi$  により変換することで得られる。よって，ある独立変数を仮想的に一段階引き上げたときの予測成功確率は，係数分だけ増加させた  $xb$  を  $\Phi$  により変換すれば求まる。仮に国連の介入  $uncint$  を一段階上げるとするなら， $uncint$  の係数  $0.6168744$  が  $xb$  に加算され，予測成功確率は  $\Phi(xb+0.6168744)$  で計算できることになる。もちろん異なる値を外挿していけばそれぞれの状況に応じた効果が予測される。このような様々な外挿値に

表4 国連の介入を一段階上げた場合の秩序回復の予測確率

cname	yrbeg	uncint	noviol2	phat	punupprb
Bangladesh--Hill	73	None	Yes	0.4251185	0.6656957
India-Kashmir	65	Observer	No	0.3845735	0.6267976
Indonesia-Mol.	50	None	.	0.2765539	0.5094799
Indonesia	56	None	No	0.3369472	0.5777204
Iraq-Kurds	88	None	No	0.3896884	0.6318448
Iraq-Shiites	91	None	No	0.2911136	0.5266057
Philip. -MNL/MILF	72	None	No	0.3950627	0.6371033
Russia-Chechnya	94	None	No	0.2814082	0.5152403
Sudan	83	None	.	0.3271596	0.5671427
Zimbabwe/Rhodesia	72	None	No	0.4674569	0.7037477

よるシミュレーションは、介入を失敗から成功へと転換させられるような介入レベルの発見に役立つものと考えられる。定量的にどの程度の介入が必要となるかをデータを基に算出することが可能となるからである<sup>17)</sup>。

第二段階の成功確率が五割を下回る事例のうち、仮に国連の介入を一段階上げていたとすればその成功確率が五割を上回っていたと考えられる事例は表4の通りである。phat

表5 国連の介入を一段階上げた場合秩序回復の予測確率が二割超の改善が見込まれた事例

cname	yrbeg	uncint	noviol2	phat	punupprb
Algeria	92	None	.	0.1935864	0.4021131
Azerbaijan	88	None	Yes	0.2537136	0.4816652
Bangladesh--Hill	73	None	Yes	0.4251185	0.6656957
Burma	48	None	No	0.5915622	0.8019034
Burma	83	None	No	0.1959066	0.4053747
Burundi	91	None	.	0.2249007	0.4447758
Cambodia	70	None	No	0.261454	0.4912261
China-Taiwan	47	None	No	0.2155544	0.4323394
China-Tibet	50	None	No	0.2569733	0.4857087
China	67	None	No	0.5063385	0.7365559
Colombia	78	None	.	0.6083348	0.8137649
Congo/Zaire	96	None	.	0.5585995	0.7776539
Ethiopia-Ogaden	77	None	No	0.5728627	0.7883015
India-Kashmir	65	Observer	No	0.3845735	0.6267976
India-Kashmir	89	Observer	No	0.6036896	0.8105116
Indonesia-Mol.	50	None	.	0.2765539	0.5094799
Indonesia	56	None	No	0.3369472	0.5777204
Indonesia-East Tim.	75	None	No	0.1956982	0.4050824
Iran-Revol.	78	None	.	0.5873513	0.7988755
Iraq-Kurds	88	None	No	0.3896884	0.6318448
Iraq-Shiites	91	None	No	0.2911136	0.5266057
Jordan	71	None	Yes	0.5209513	0.7483849
Lebanon	58	PKO	Yes	0.6128079	0.8168749
Philip. -MNLF/MILF	72	None	No	0.3950627	0.6371033
Russia-Chechnya	94	None	No	0.2814082	0.5152403
Somalia	88	None	.	0.1911228	0.3986311
Sri Lanka (Tamil)	83	None	.	0.2590638	0.4882887
Sri Lanka (JVP II)	87	None	Yes	0.2393102	0.4634885
Sudan	83	None	.	0.3271596	0.5671427
Thailand-Commun.	67	None	Yes	0.6119883	0.8163067
Uganda	80	None	No	0.1924071	0.4004487
Yugoslavia-Bosnia	92	PKO	Yes	0.6017728	0.8091621
Yugoslavia-Croatia	91	PKO	.	0.5751303	0.7899724
Zimbabwe/Rhodesia	72	None	No	0.4674569	0.7037477

17) ただしこれらはあくまで今回の暫定的な分析結果に基づく試験的な予測であることを断っておかねばならない。異なる推定式に基づけば予測は自ら異なってくる。

は秩序回復の予測確率,  $p_{unupprb}$  は国連の介入を一段階上げた場合の秩序回復の予測確率である。これらの事例の多くで第二段階は失敗に終わっている。この表によれば、仮に国連の介入を一段階上げていたとすれば、その多くが成功に転じていただろうという予測が成り立つ。同様に国連の介入を一段階上げることで20%以上の改善が予想された事例が表5である。

これらの事例の多くで国際社会による介入は不活発であった。もう少しの努力が秩序回復の劇的な改善につながっていたことをこの表は物語っている。

## VI. 結論

本研究は国連の介入とその他の仮説に注目しその効果を実証的に検討した。そこで明らかになったのは次の点である。特に(4)は既存研究にはない発見であり、セレクションの視点を導入し補正した分析によって初めて明らかされた。

(1)内戦の終結に伴う不利益(収奪機会の喪失, 戦争犯罪での訴追等)を嫌う指導者は、意図的に紛争終結を妨げる可能性がある。

(2)これは計量分析で時に指摘されるセレクション・バイアス(分析対象の選ばれ方がランダムではないにもかかわらずそれらが全体を偏りなく代表していると考えてしまうことから生じる判断の歪み)を生む。

(3)内戦に関する既存の計量分析はこのバイアスを十分考慮してこなかったが、Heckman流の二段階の分析はその存在を強く示唆している。

(4)このバイアスを補正した分析によれば、国連の介入は紛争終結には有効ではないが、秩序回復には非常に有効である。

(5)国連以外の介入は逆の傾向を見せた。

(6)他にも「起死回生のギャンブル」仮説が強く支持された。すなわち窮地に追い込まれた政治指導者は起死回生を図ってハイリスク・ハイリターンな政策を追求しがちであり、とりわけ民主主義と権威主義の中間の体制下でこの傾向が強い。

(7)また資源収奪の誘因に注目した「強欲」仮説なども支持された。

特に(4)の結論は従来の研究が国連の介入に否定的であったのとは対照的である。この結論は国連以外の介入をコントロールしてもなお成立する強いものである。従来の研究で国連介入に対する否定的評価が多かったのは、指導者の私的動機の働きにより秩序回復にくい事例が評価対象になることで、全体としての介入の効果が過小評価されてしまったからであろう。しかしこの評価は実態を反映していない可能性が強い。両段階を峻別しセレ



クシオンを考慮した分析によれば、実際には国連介入の有効性が確認されており、本研究は否定的評価が多かった先行研究に対し修正を迫るものと言える。

以上の結論から導かれる政策的含意は明らかである。何よりも紛争継続に固執する集団に逆向きの誘因を与えねばならない。それには彼らの収入源である石油・ダイヤモンド・木材・武器・麻薬などの違法な取引を規制する枠組が必要となる。特に大口の輸入国が生産地を選別することが効果的であり、そのための情報提供制度を創設すべきである。同時に、国際社会としては報復よりも和解（もちろん真相究明を妨げるものではない）の推進を呼びかけるべきであり、戦後の秩序回復期における裁判での訴追を免除するような法制度の導入も必要となるかもしれない。このことは、近年設立された個人の戦争犯罪を裁く常設の国際刑事裁判所（ICC）の運用（その設立に関しては Arsanjani 1999）に伴うジレンマを予想させる。本研究によれば紛争の早期終結には ICC の柔軟な（言い換えれば裁量的・恣意的な）運用が不可欠だが、裁量的運用は ICC の信頼性を損ない将来における紛争の予防効果を低めることが予想されるからである<sup>18)</sup>。最後に、他の変数を一定とするなら、紛争終結の確保が求められる場合は国連の介入は避け、紛争終結後の秩序回復が求められる場合は国連が介入すべきである。国際社会には紛争の段階を見定めた最適な選択が求められる。

## 参考文献

- Achen, Christopher H., and Duncan Snidal. 1989. Rational Deterrence Theory and Comparative Case Studies. *World Politics* 41(2): 143-169.
- Arsanjani, Mahnoush H. 1999. The Rome Statute of the International Criminal Court. *American Journal of International Law* 93(1): 22-43.
- Axelrod, Robert. 1984. *The Evolution of Cooperation*: Basic Books.
- Axelrod, Robert, and Robert O. Keohane. 1985. Achieving Cooperation under Anarchy. *World Politics* 38(1): 226-254.
- Bercovitch, Jacob, ed. 1996. *Resolving International Conflicts: The Theory and Practice of Mediation*: Lynne Rienner Publishers.
- Berghe, Pierre L. van den. 1987. *The Ethnic Phenomenon*: Praeger.
- Blainey, Geoffrey. 1988. *The Causes of War*. 3rd ed: The Free Press.
- Cilliers, Jakkie. 2000. Resource Wars-A New Type of Insurgency. In *Angola's War Economy: The Role of Oil and Diamonds*, edited by J. Cilliers and C. Dietrich. : Institute for Security Studies.
- Collier, David, and James Mahoney. 1996. Insights and Pitfalls: Selection Bias in Qualitative Research. *World Politics* 49(1): 56-91.
- Collier, Paul. 2000. Doing Well out of War: An Economic Perspective. In *Greed and Grievance*, edited by M. Berdal and D. M. Malone. : Lynne Rienner Publishers.
- de Figueiredo, Rui, and Barry Weingast. 1999. The Rationality of Fear: Political Opportunism and Ethnic Conflict. In *Civil Wars, Insecurity, and Intervention*, edited by B. F. Walter and J. Snyder. :

18) 同様の指摘として Stedman (1995: 59) や Oudraat (1996: 513) がある。

Columbia University Press.

- Diehl, Paul F., Jennifer Reifschneider, and Paul R. Hensel 1996. United Nations Intervention and Recurring Conflict. *International Organization* 50(4) : 683-700.
- Dion, Douglas. 1997. Competition and Ethnic Conflict : Artifactual? *Journal of Conflict Resolution* 41 (5) : 638-648.
- Dixon, William J. 1996. Third-Party Techniques for Preventing Conflict Escalation and Promoting Peaceful Settlement. *International Organization* 50(4) : 653-681.
- Downs, George W., and David M. Rocke. 1994. Conflict, Agency, and Gambling for Resurrection. *American Journal of Political Science* 38(2) : 362-380.
- Downs, George W., and David M. Rocke. 1995. *Optimal Imperfection ?*: Princeton University Press.
- Dowty, Alan, and Gil Loescher. 1996. Refugee Flows as Grounds for International Action. *International Security* 21(1) : 43-71.
- Doyle, Michael W., Ian Johnstone, and Robert C. Orr, eds. 1997. *Keeping the Peace*. Cambridge University Press.
- Doyle, Michael W., and Nicholas Sambanis. 2000. International Peacebuilding: A Theoretical and Quantitative Analysis. *American Political Science Review* 94(4) : 779-802.
- Dubin, Jeffery, and Douglas Rivers. 1989. Selection Bias in Linear Regression, Logit, and Probit Models. *Sociological Methods and Research* 18: 360-390.
- Fearon, James D. 1994. Signaling versus the Balance of Power and Interests. *Journal of Conflict Resolution* 38(2) : 236-269.
- Fearon, James D., and David D. Laitin. 2003. Ethnicity, Insurgency, and Civil War. *American Political Science Review* 97(1) : 75-90.
- Geddes, Barbara. 1990. How the Cases You Choose Affect the Answers You Get : Selection Bias in Comparative Politics. In *Political Analysis*, edited by J. A. Stimson. : University of Michigan Press.
- Ghosh, Priyanath A. 1999. *Ethnic Conflict in Sri Lanka and Role of Indian Peace Keeping Force (IPKF)* : A. P. H. Publishing Corporation.
- Gleditsch, Nils Petter, Peter Wallensteen, Mikael Eriksson, Margareta Sollenberg, and Havard Strand. 2002. Armed Conflict 1946-2001 : A New Dataset. *Journal of Peace Research* 39(5) : 615-637.
- Goemans, H. E. 2000. *War and Punishment*: Princeton University Press.
- Goulding, Marrack. 1993. The Evolution of United Nations Peacekeeping. *International Affairs* 69(3) : 451-464.
- Greene, William H. 2000. *Econometric Analysis*. 4th ed: Prentice-Hall.
- Gurr, Ted Robert. 1970. *Why Men Rebel*: Princeton University Press.
- Gurr, Ted Robert. 2000. *Peoples versus States : Minorities at Risk in the New Century* : United States Institute of Peace Press.
- Hartzell, Caroline A. 1999. Explaining the Stability of Negotiated Settlements to Intrastate Wars. *Journal of Conflict Resolution* 43(1) : 3-22.
- Hartzell, Caroline A., Matthew Hoddie, and Donald Rothchild. 2001. Stabilizing the Peace After Civil war : An Investigation of Some Key Variables. *International Organization* 55(1) : 183-208.
- Heckman, James J. 1976. The Common Structure of Statistical Models of Truncation, Sample Selection, and Limited Dependent Variables and a Simple Estimation for Such Models. *Annals of Economic and Social Measurement* 5: 475-492.
- Heckman, James J. 1979. Sample Selection Bias as a Specification Error. *Econometrica* 47(1) : 153-162.
- Hegre, Håvard, Tanja Ellingsen, Scott Gates, and Nils Petter Gleditsch. 2001. Toward a Democratic Civil Peace? Democracy, Political Change, and Civil War, 1816-1992. *American Political Science Review* 95(1) : 33-48.
- Henderson, Errol A. 1997. Culture or Contiguity. *Journal of Conflict Resolution* 41(5) : 649-668.
- Jett, Dennis C. 2001. *Why Peacekeeping Fails*: Palgrave.

- Kaldor, Mary. 1999. *New and Old Wars*: Polity Press.
- Kaplan, Robert D. 1994. The Coming Anarchy. *Atlantic Monthly* 273(2): 44-76.
- Kaufman, Chaim. 1996. Possible and Impossible Solutions to Ethnic Civil Wars. *International Security* 20(3): 136-175.
- Keen, David. 1998. *The Economic Functions of Violence in Civil War, Adelphi Paper 320*: Oxford University Press.
- King, Gary and Robert O. Keohane and Sidney Verba. 1994. *Designing Social Inquiry*: Princeton University Press.
- Kleiboer, Marieke. 1996. Understanding Success and Failure of International Mediation. *Journal of Conflict Resolution* 40(2): 360-389.
- Kleiboer, Marieke. 1998. *The Multiple Realities of International Mediation*: Lynne Rienner Publishers.
- Lemke, Douglas, and William Reed. 2001. War and Rivalry among Great Powers. *American Journal of Political Science* 45(2): 457-469.
- Licklider, Roy, ed. 1993. *Stopping the Killing: How Civil Wars End*: New York University Press.
- Licklider, Roy. 1995. The Consequences of Negotiated Settlement in Civil Wars, 1945-1993. *American Political Science Review* 89(3): 681-690.
- Long, Scott J. 1997. *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*: Sage Publications.
- Luttwak, Edward N. 1999. Give War a Chance. *Foreign Affairs* 78(4): 36-44.
- Mackinlay, John, and Jarat Chopra. 1992. Second Generation Multinational Operations. *The Washington Quarterly* 15(3): 113-131.
- Mandel, Robert. 2002. *Armies without States*: Lynne Rienner Publishers.
- Mason, T. David and Patrick J. Fett. 1996. How Civil Wars End. *Journal of Conflict Resolution* 40(4): 546-568.
- Modelski, George. 1964. International Settlement of Internal War. In *International Aspect of Civil Strife*, edited by J. Rosenau.: Princeton University Press.
- Mueller, John. 1994. The Catastrophe Quota: Trouble after the Cold War. *Journal of Conflict Resolution* 38(3): 355-375.
- Mueller, John. 2000. The Banality of "Ethnic War". *International Security* 25(1): 42-70.
- Muller, Edward N. 1985. Income Inequality, Regime Repressiveness, and Political Violence. *American Sociological Review* 50(1): 47-61.
- Muller, Edward N., and Erich Weede. 1990. Cross-National Variations in Political Violence: A Rational Action Approach. *Journal of Conflict Resolution* 34(4): 624-651.
- Nagel, Jack. 1974. Inequality and Discontent: A Nonlinear Hypothesis. *World Politics* 26(4): 453-472.
- Nagel, Jack H. 1976. Erratum. *World Politics* 28(2): 315.
- Nawata, Kazumitsu. 1994. Estimation of Sample Selection Bias Models by the Maximum Likelihood Estimator and Heckman's Two-Step Estimator. *Economics Letters* 45(1): 33-40.
- Nye, Joseph S. 2000. *Understanding International Conflicts*. 3rd ed.: Longman.
- O'Prey, Kevin P. 1996. Keeping the Peace in the Borderlands of Russia. In *Peacekeeping, American Policy, and the Uncivil Wars of the 1990s*, edited by W. J. Durch.: St. Martin's Press.
- Oudraat, Chantal de Jonge. 1996. The United Nations and Internal Conflict. In *The International Dimensions of Internal Conflict*, edited by M. E. Brown.: MIT Press.
- Oye, Kenneth A. 1985. Explaining Cooperation under Anarchy: Hypotheses and Strategies. *World Politics* 38(1): 1-24.
- Parvin, Manoucher. 1973. Economic Determinants of Political Unrest. *Journal of Conflict Resolution* 17(3), 271-296.
- Pillar, Paul R. 1983. *Negotiating Peace: War Termination as a Bargaining Process*: Princeton University Press.
- Pirnie, Bruce R., and William E. Simons. 1996. *Soldiers for Peace: An Operational Typology*.: RAND.

- Rabushka, Alvin, and Kenneth A. Shepsle. 1972. *Politics in Plural Societies : A Theory of Democratic Instability* : Charles E. Merrill Publishing Company.
- Reed, William. 2000. A Unified Statistical Model of Conflict Onset and Escalation. *American Journal of Political Science* 44(1) : 84-93.
- Regan, Patrick M. 1996. Conditions of Successful Third-Party Intervention in Intrastate Conflicts. *Journal of Conflict Resolution* 40(2) : 336-359.
- Regan, Patrick M. 1998. Choosing to Intervene : Outside Intervention in Internal Conflicts. *The Journal of Politics* 60(3) : 754-779.
- Reno, William. 1998. *Warlord Politics and African States* : Lynne Rienner Publishers.
- Rikhye, Indar Jit, and Kjell Skjelsbaek, eds. 1990. *The United Nations and Peacekeeping*: St. Martin's.
- Robinson, Piers. 1999. The CNN Effect : Can the News Media Drive Foreign Policy? *Review of International Studies* 25: 301-309.
- Robinson, Piers. 2002. *The CNN Effect : The Myth of News, Foreign Policy and Intervention*. : Routledge.
- Russett, Bruce M. 1964. Inequality and Instability : The Relation of Land Tenure to Politics. *World Politics* 16(3) : 442-454.
- Sigelman, Lee. and Miles Simpson. 1977. A Cross-National Test of the Linkage Between Economic Inequality and Political Violence. *Journal of Conflict Resolution* 21(1) : 105-128.
- Singer, P. W. 2001. Corporate Warriors. *International Security* 26(3) : 186-220.
- Snyder, David. 1978. Collective Violence : A Research Agenda and Some Strategic Considerations. *Journal of Conflict Resolution* 22(3) : 499-534.
- Spearin, Christopher. 2001. Private Security Companies and Humanitarians. *International Peacekeeping* 8(1) : 20-43.
- Stedman, Stephen John. 1991. *Peacemaking in Civil War : International Mediation in Zimbabwe, 1974-1980*: Lynne Rienner Publishers.
- Stedman, Stephen John. 1995. UN Intervention in Civil Wars: Imperatives of Choice and Strategy. In *Beyond Traditional Peacekeeping*, edited by D. C. F. Daniel and B. C. Hayes. : Macmillan Press.
- Stedman, Stephen John. 1997. Spoiler Problems in Peace Process. *International Security* 22(2) : 5-53.
- Stedman, Stephen John, and Donald Rothchild. 1996. Peace Operations: From Short-Term to Long-Term Commitment. *International Peacekeeping* 3(2) : 17-35.
- Tilly, Charles. 1978. *From Mobilization to Revolution* : Addison-Wesley.
- Vanhanen, Tatu. 1999. Domestic Ethnic Conflict and Ethnic Nepotism: A Comparative Analysis. *Journal of Peace Research* 36(1) : 55-73.
- Wagner, Robert Harrison. 1993. The Causes of Peace. In *Stopping the Killing : How Civil Wars End*, edited by R. Licklider. : New York University Press.
- Wallensteen, Peter and Margareta Sollenberg. 1999. Armed Conflict, 1989-98. *Journal of Peace Research* 36(5) : 593-606.
- Walter, Barbara F. 1997. The Critical Barrier to Civil War Settlement. *International Organization* 51(3) : 335-364.
- Walter, Barbara F. 2002. *Committing to Peace : The Successful Settlement of Civil Wars* : Princeton University Press.
- Weede, Erich. 1981. Income Inequality, Average Income, and Domestic Violence. *Journal of Conflict Resolution* 25(3) : 639-653.
- Wooldridge, Jeffrey M. 2003. *Introductory Econometrics*. 2nd ed: South-Western.
- Zartman, I. William. 1985. *Ripe for Resolution : Conflict and Intervention in Africa* : Oxford University Press.
- Zartman, I. William. 1993. The Unfinished Agenda : Negotiating Internal Conflicts. In *Stopping the Killing : How Civil Wars End*, edited by R. Licklider. : New York University Press.

**[付記]** 本稿は2003年度文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励金）による研究成果の一部である。また執筆にあたり国際交流基金・平和安全保障研究所安全保障研究奨学プログラムの助成を受けた。記して感謝したい。

付録1 独立変数間の相関

	wardur	wartype	dead	vgov	vrebel	gurryr~d	gurryr~2
wardur	1.0000						
wartype	0.0971	1.0000					
dead	0.0811	-0.0608	1.0000				
vgov	-0.2693	0.1302	-0.1211	1.0000			
vrebel	-0.0870	-0.2904	0.0929	-0.3479	1.0000		
gurryrend	0.2675	-0.1160	-0.1442	-0.1887	-0.2129	1.0000	
gurryrend 2	0.1660	0.1146	-0.0525	0.0838	-0.0282	0.0642	1.0000
factnum	0.2991	0.0181	0.1070	-0.2915	0.0157	0.0309	-0.0657
treaty	0.2798	-0.0447	0.0582	-0.4137	-0.3345	0.3090	-0.1491
uncint	-0.0130	0.0236	0.1425	-0.3190	-0.2325	0.1522	-0.1349
nouncint	-0.0392	0.0748	0.0261	-0.2282	-0.0852	0.0524	0.0443
coldwar	0.2380	-0.0766	0.1099	0.2194	0.1389	-0.0679	0.1917
ridp	0.3288	0.0653	0.2768	-0.2902	-0.0492	-0.0591	0.0633
exp	-0.1137	-0.1340	-0.0890	-0.0398	-0.0133	-0.0198	-0.0540
infst	-0.0493	-0.1661	0.3379	0.0538	0.2247	-0.3323	-0.0921
develop	0.3717	0.1436	-0.1326	-0.1245	-0.1369	0.2885	0.1605
eh	0.1134	0.2364	-0.0305	-0.0470	0.0042	-0.0383	-0.0102
euro	-0.0986	0.1024	-0.0890	-0.0654	-0.0859	0.1889	-0.0033
mideast	-0.0178	0.0758	-0.0791	-0.0546	0.0858	-0.1806	-0.0095
asia	0.0721	-0.0589	0.2457	0.1892	-0.0643	0.0853	0.2159
africa	0.0419	0.1911	0.0173	-0.0279	-0.0659	-0.2300	-0.0440

	factnum	treaty	uncint	nouncint	coldwar	ridp	exp
factnum	1.0000						
treaty	0.2204	1.0000					
uncint	0.2303	0.4160	1.0000				
nouncint	0.1194	0.1565	0.3873	1.0000			
coldwar	0.0746	-0.2315	-0.2371	-0.3496	1.0000		
ridp	0.2976	0.2115	0.1310	0.0643	-0.0177	1.0000	
exp	-0.0094	0.1281	-0.0891	0.0133	-0.0965	-0.0268	1.0000
infst	-0.0197	-0.0390	-0.0549	-0.2617	0.2056	0.0962	-0.0144
develop	0.1410	0.2108	0.0843	0.2715	-0.0317	0.0942	0.0014
eh	0.1046	0.0642	0.0118	-0.0894	0.0625	0.2292	0.0354
euro	0.0537	0.0761	0.2437	0.1549	-0.2016	-0.0318	-0.0259
mideast	0.2183	-0.0832	-0.0742	0.1436	-0.0858	0.2329	0.0470
asia	-0.2037	-0.2286	-0.1921	-0.1111	0.2839	-0.0087	-0.1519
africa	0.0725	0.1898	0.0679	-0.0547	-0.1452	0.0453	0.1315

	infst	develop	eh	euro	mideast	asia	africa
infst	1.0000						
develop	-0.5479	1.0000					
eh	0.2612	-0.2004	1.0000				
euro	-0.4764	0.4576	-0.1450	1.0000			
mideast	-0.0347	0.2397	-0.0085	-0.1465	1.0000		
asia	0.2157	-0.2268	0.0149	-0.1839	-0.2126	1.0000	
africa	0.2645	-0.2671	0.3000	-0.2027	-0.3355	-0.4212	1.0000

付録2 主要データ

cname	yrbeg	yrend	warend2	noviol2	treaty	wartype	uncint	nouncint	gurryrend	gurryrend2	phat	p10	punupprb	punupsel
Afghanistan	78	92	No		0	0	None	0	-8	64	0.07	0.07	0.20	0.04
Afghanistan-Taliban	93		No		0	1	None	0	-7	49	0.00	0.00	0.00	0.00
Algeria	62	63	Yes	Yes	0	0	None	0	-8	64	0.64	0.05	0.84	0.96
Algeria	92	97	No		0	1	None	0	-3	9	0.19	0.19	0.40	0.17
Angola	75	91	No		1	1	Observer	0	-3	9	0.98	0.43	1.00	0.59
Angola	92		No		1	1	PKO	0	-3	9	0.97	0.66	0.99	0.35
Argentina	55	55	Yes	Yes	0	0	None	0	-3	9	0.81	0.01	0.93	0.99
Azerbaijan	88	96	Yes	Yes	0	1	None	2	-6	36	0.25	0.01	0.48	0.99
Bangladesh--Hill	73	94	Yes	Yes	1	1	None	0	6	36	0.43	0.01	0.67	1.00
Bolivia	52	52	Yes	Yes	0	0	None	0	-3	9	0.79	0.32	0.92	0.69
Burma	48	51	Yes	No	0	0	None	0	8	64	0.59	0.26	0.80	0.75
Burma	68	82	No		0	1	None	0	-8	64	0.03	0.03	0.11	0.47
Burma	83	95	Yes	No	0	1	None	0	-7	49	0.20	0.04	0.41	0.96
Burundi	72	73	Yes	Yes	0	1	None	0	-7	49	0.78	0.32	0.92	0.69
Burundi	88	88	No		0	1	None	0	-7	49	0.71	0.42	0.88	0.60
Burundi	91		No		0	1	None	0	-7	49	0.22	0.22	0.44	0.25
Cambodia	70	75	Yes	No	0	0	None	0	-5	25	0.26	0.15	0.49	0.86
Cambodia	79	91	Yes	Yes	1	0	PKO	0	1	1	1.00	0.00	1.00	1.00
Central Africa	95	97	Yes	Yes	1	0	PKO	3	6	36	1.00	0.00	1.00	1.00
Chad	65	79	No		1	1	None	1	0	0	0.00	0.00	0.02	0.32
Chad	80	94	Yes	Yes	0	1	Observer	3	-4	16	0.97	0.02	0.99	0.98
China-Taiwan	47	47	Yes	No	0	0	None	0	-5	25	0.22	0.02	0.43	0.98
China-Tibet	50	51	Yes	No	0	1	None	0	-8	64	0.26	0.02	0.49	0.98
China	67	68	Yes	No	0	1	None	0	-9	81	0.51	0.00	0.74	1.00
Colombia	48	62	Yes	Yes	1	0	None	0	7	49	0.96	0.13	0.99	0.88
Colombia	78		No		0	0	None	0	7	49	0.61	0.53	0.81	0.48
Congo Brazzaville	92	96	No		1	0	None	0	5	25	0.76	0.65	0.91	0.36
Congo/Zaire	60	65	No		0	1	Enforcement	0	-9	81	1.00	0.04	1.00	0.96
Congo-Kisangani	67	67	Yes	Yes	0	1	None	0	-9	81	0.83	0.01	0.94	0.99
Congo-Shabba I&II	75	79	Yes	No	0	1	None	0	-9	81	0.86	0.01	0.95	0.99
Congo/Zaire	96	97	No		0	1	None	0	0	0	0.56	0.56	0.78	0.03

特集 冷戦終結と内戦

Costa Rica	48	48	Yes	Yes	0	0	10	100	0.91	0.01	0.97	0.99
Cuba	58	59	Yes	Yes	0	0	0	0	0.76	0.16	0.91	0.85
Cyprus	63	64	Yes	Yes	0	1	0	0	0.68	0.07	0.86	0.93
Cyprus	74	74	Yes	Yes	0	1	10	100	0.79	0.01	0.92	0.99
Djibouti	91	95	Yes	Yes	1	0	-7	49	0.69	0.00	0.87	1.00
Dominican Rep.	65	65	Yes	Yes	1	0	0	0	0.96	0.11	0.99	0.89
El Salvador	79	92	Yes	Yes	1	0	7	49	0.98	0.09	1.00	0.91
Eritrean	74	91	Yes	Yes	0	1	-6	36	0.73	0.19	0.89	0.82
Ethiopia-Ogaden	77	85	Yes	No	0	1	-8	64	0.57	0.02	0.79	0.98
Ethiopia-ideol	74	91	Yes	Yes	0	0	0	0	0.76	0.43	0.91	0.59
Georgia-Abkhazia	91	93	Yes	Yes	0	1	4	16	0.91	0.08	0.98	0.93
Georgia-Ossetia	92	94	Yes	Yes	0	1	4	16	0.88	0.15	0.96	0.86
Greece-Communists	44	49	Yes	Yes	0	0	8	64	1.00	0.00	1.00	1.00
Guatemala	54	54	Yes	Yes	0	0	-6	36	0.75	0.05	0.90	0.95
Guatemala	66	72	No	No	0	1	1	1	0.93	0.53	0.98	0.49
Guatemala	74	94	Yes	Yes	1	1	3	9	1.00	0.05	1.00	0.96
Haiti	91	94	No	No	0	0	7	49	0.98	0.54	1.00	0.48
Haiti	95	96	Yes	Yes	1	0	7	49	1.00	0.00	1.00	1.00
India-Partition	46	48	Yes	Yes	1	1	9	81	0.90	0.00	0.97	1.00
India-Kashmir	65	65	Yes	Yes	0	1	9	81	0.38	0.38	0.63	0.47
India-Kashmir	89	94	Yes	Yes	0	1	8	64	0.60	0.02	0.81	0.98
India-Sikh	84	94	Yes	Yes	0	1	8	64	0.69	0.00	0.87	1.00
Indonesia-Mol.	50	50	No	No	0	1	0	0	0.28	0.28	0.51	0.61
Indonesia-Dar.	53	53	No	No	0	1	0	0	0.08	0.08	0.22	0.39
Indonesia	56	60	Yes	Yes	0	0	-5	25	0.34	0.15	0.58	0.86
Indonesia-East Tim.	75	82	Yes	Yes	0	1	-7	49	0.20	0.05	0.41	0.95
Indonesia	86	86	Yes	Yes	0	1	-7	49	0.13	0.07	0.31	0.94
Iran-Revol.	78	79	No	No	0	0	0	0	0.59	0.26	0.80	0.75
Iran	81	82	Yes	Yes	0	1	-6	36	0.14	0.09	0.32	0.91
Iraq-Shammar	59	59	No	No	0	1	-5	25	0.68	0.21	0.86	0.80
Iraq-Kurds	61	75	Yes	Yes	0	1	-7	49	0.66	0.44	0.85	0.58
Iraq-Kurds	88	94	Yes	Yes	0	1	-9	81	0.39	0.00	0.63	1.00
Iraq-Shiites	91	94	Yes	Yes	0	1	-9	81	0.29	0.00	0.53	1.00



内戦におけるセレクション・バイアスの推定と秩序回復の予測

cname	yrbeg	yrend	warend2	noviol2	treaty	wartype	uncint	nouncint	gurryrend	gurryrend2	phat	p10	punupprb	punupsel
Israel-Palest.	47	97	Yes	Yes	1	1	None	1	9	81	0.80	0.00	0.93	1.00
Jordan	71	71	Yes	Yes	0	1	None	0	-9	81	0.52	0.01	0.75	0.99
Kenya	91	93	Yes	No	0	1	None	0	-5	25	0.06	0.06	0.18	0.13
Korea	50	53	Yes	Yes	0	0	Enforcement	4	-7	49	1.00	0.00	1.00	1.00
Laos	60	75	Yes	No	0	0	None	0	-7	49	0.15	0.09	0.34	0.92
Lebanon	58	58	Yes	Yes	1	1	PKO	0	2	4	0.61	0.06	0.82	0.95
Lebanon	75	78	Yes	No	1	1	None	0	0	0	0.07	0.05	0.20	0.95
Lebanon	82	92	Yes	No	1	1	PKO	0	0	0	0.72	0.01	0.88	0.99
Liberia	89	92	No	No	1	0	Observer	0	0	0	0.87	0.87	0.96	0.12
Liberia	93	96	Yes	No	1	0	Observer	0	0	0	0.85	0.85	0.95	0.16
Malaysia	48	59	Yes	Yes	0	0	None	0	10	100	0.84	0.02	0.95	0.98
Mali	90	95	Yes	Yes	1	1	None	0	7	49	0.66	0.14	0.85	0.87
Mexico	92	94	Yes	Yes	0	1	None	0	4	16	0.85	0.08	0.95	0.93
Moldova	92	94	Yes	No	0	1	None	0	7	49	0.09	0.09	0.24	0.57
Morocco/WestSah	75	89	Yes	Yes	0	1	Observer	0	-8	64	0.76	0.50	0.91	0.51
Mozambique	79	92	Yes	Yes	1	0	PKO	0	-6	36	0.98	0.56	1.00	0.46
Namibia	65	89	Yes	Yes	1	1	PKO	0	6	36	0.85	0.11	0.95	0.90
Nicaragua	78	79	No	No	0	0	None	0	0	0	0.79	0.59	0.92	0.43
Nicaragua	81	89	Yes	Yes	1	0	Observer	2	-1	1	0.95	0.03	0.99	0.97
Nigeria-Biafra	67	70	Yes	Yes	0	1	None	0	-7	49	1.00	0.00	1.00	1.00
Nigeria-Muslim	80	84	Yes	No	0	1	None	0	-7	49	0.82	0.21	0.94	0.80
Northem-Ireland	68	94	Yes	Yes	1	1	None	1	10	100	0.83	0.00	0.94	1.00
Pakistan-Bngl.	71	71	Yes	Yes	0	1	None	0	0	0	0.94	0.00	0.98	1.00
Pakistan-Blch	73	77	Yes	No	0	1	None	0	-7	49	0.15	0.04	0.33	0.96
Papua NG	88	91	Yes	No	0	1	None	3	10	100	0.16	0.05	0.36	0.95
Paraguay	47	47	Yes	Yes	0	1	None	0	-5	25	0.80	0.35	0.93	0.67
Peru	80	96	Yes	No	0	0	None	0	1	1	0.86	0.69	0.96	0.33
Philippines	50	52	Yes	Yes	0	0	None	0	5	25	0.79	0.05	0.92	0.95
Philip. -NPA	72	92	Yes	No	1	0	None	0	8	64	0.80	0.00	0.93	1.00
Philip. -MNL/MILF	72	96	Yes	No	0	1	None	0	8	64	0.40	0.18	0.64	0.83
Romania	89	89	Yes	Yes	0	0	None	0	-2	4	0.96	0.00	0.99	1.00
Russia-Chechnya	94	96	Yes	No	1	1	None	0	4	16	0.28	0.00	0.52	1.00

特集 冷戦終結と内戦

63	Rwanda	64	Yes	No	0	1	None	0	-5	25	0.84	0.54	0.95	0.47
90	Rwanda	94	Yes	Yes	1	1	PKO	4	-6	36	0.99	0.06	1.00	0.95
91	Sierra Leone	96	No	No	1	0	None	0	4	16	0.79	0.25	0.92	0.76
88	Somalia	91	No	No	1	1	None	0	-7	49	0.19	0.19	0.40	0.60
92	Somalia	92	No	No	1	1	Enforcement	4	0	0	0.96	0.94	0.99	0.06
76	South Africa	94	Yes	Yes	1	1	Observer	2	9	81	1.00	0.00	1.00	1.00
71	Sri Lanka (JVP I)	71	Yes	Yes	0	0	None	0	8	64	0.82	0.02	0.94	0.98
83	Sri Lanka (Tamil)	83	No	No	1	1	None	3	5	25	0.26	0.26	0.49	0.69
87	Sri Lanka (JVP II)	89	Yes	Yes	0	0	None	3	-8	64	0.24	0.00	0.46	1.00
63	Sudan	72	Yes	Yes	1	1	None	0	-7	49	0.65	0.00	0.84	1.00
83	Sudan	83	No	No	1	1	None	0	-7	49	0.33	0.33	0.57	0.00
92	Tajikistan	94	Yes	Yes	1	1	Observer	4	-6	36	0.76	0.00	0.91	1.00
67	Thailand-Commun.	67	Yes	Yes	0	1	None	0	2	4	0.61	0.04	0.82	0.97
84	Turkey-Kurds	84	No	No	1	1	None	0	7	49	0.78	0.78	0.92	0.14
66	Uganda	66	Yes	Yes	0	1	None	0	0	0	0.88	0.56	0.96	0.45
78	Uganda	79	No	No	0	0	None	0	-7	49	0.64	0.05	0.83	0.95
80	Uganda	80	Yes	No	0	1	None	0	-7	49	0.19	0.19	0.40	0.68
60	Vietnam Rep of	60	Yes	Yes	0	0	None	0	-3	9	0.96	0.10	0.99	0.90
48	Yemen	48	Yes	Yes	0	0	None	0	-6	36	0.98	0.25	1.00	0.76
62	Yemen-N/Arab Rep	62	Yes	Yes	0	0	Observer	0	-3	9	0.91	0.64	0.98	0.37
86	Yemen-S/Peoples R	86	Yes	Yes	0	0	None	0	-7	49	0.94	0.05	0.99	0.96
94	Yemen	94	Yes	Yes	0	0	None	2	-2	4	0.98	0.14	1.00	0.87
92	Yugoslavia-Bosnia	92	Yes	Yes	1	1	PKO	4	0	0	0.60	0.08	0.81	0.93
91	Yugoslavia-Croatia	91	No	No	0	1	PKO	0	-3	9	0.58	0.37	0.79	0.65
95	Yugoslavia-Croatia	95	Yes	Yes	1	1	Enforcement	4	-5	25	0.96	0.00	0.99	1.00
72	Zimbabwe/Rhodesia	72	Yes	No	1	1	None	3	5	25	0.47	0.00	0.70	1.00
84	Zimbabwe/Rhodesia	84	Yes	Yes	0	1	None	0	1	1	0.91	0.27	0.97	0.75